

## 第1回せつつ高齢者かがやきプラン推進会議

日時：平成20年4月25日（金）午後2時

場所：摂津市役所 本館 3階 会議室

### 1. 開会

### 2. 議事

- (1) 第4期介護保険事業計画等について
- (2) かがやきプラン（第4期）の策定における利用意向調査について
- (3) その他

### 3. 閉会

## 【開会のあいさつ】

## 【委嘱状の交付】

《森山市長より委員の代表へ委嘱状の交付》

## 【市長のごあいさつ】

現在、府の改革が進み、様々な事業削減が検討されているが、セーフティネットに関わることは譲れない気持ちでいる。健康・安全を守るために市町村の立場でしっかりとやるべきことは言って、協力することはしっかりとしていきたい。

高齢化社会がどんどん進んでおり、全国では高齢化率が 21 パーセント、大阪府では 20 パーセントとなっているが、それに比べて摂津市は 17 パーセントと非常に若いまちである。若いことはいいことだが、一方でそれは高齢化社会が急ピッチに進むことにもなるため、今後大変な時代を迎えることになる。団塊の世代が高齢化していくなか、この第 4 期計画の策定のために委員のみなさんにご議論していただくことは摂津市にとっては非常に意味がある。

今年は鳥飼西にゆうゆうホールという高齢者が集える場所ができた。また、保健福祉部の組織を見直し地域福祉課を作った。皆様にご協力いただいていることにしっかりと目を向けてこれからも取り組んでいきたい。

## 【委員紹介】

## 【会長、副会長の選任】

## 【第 4 期介護保険事業計画等について】

(事務局)

《事務局による第 4 期介護保険事業計画の説明》

(委員)

大阪府の知事の方針の影響はあるのか。

(事務局)

介護保険制度については直接的な影響はないが、高齢福祉事業の中で、住宅改造費助成事業、コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業、街かどデイハウス支援事業、小地域ネットワーク活動推進事業などの削減及び廃止がプロジェクトチームの案で示されている。

(委員)

本計画に直接的に影響はないと思うが、小地域ネットワーク活動推進事業の今後についてお聞きしたい。

(委員)

摂津市としては、20年度は府の補助制度があるという前提で予算を組んでいるが、廃止になったとしても年度内はそのまま継続していく。21年度以降については、府の制度の改正が明らかになった段階で対応を考える。

(委員)

こうした事業は、市からの財力で何とかできないのか。

(委員)

府から出ているPT案はまだイメージ段階であり、実際にすべてが廃止されるわけではない。これから府の所管部署との協議を進め、市の実状を述べながら影響が少ないように進めていく。

(委員)

家族介護を経験して、介護のしんどさを実感した。毎日、どう関わるか悩みながら生活していた。ただ、やはり一番大変なのはご本人でもある。精神的にも肉体的に穏やかな気持ちで過ごせるようなプランの作成を進めてほしい。

(委員)

私はサービス利用者として要支援2の認定を受けて、保健センターに通っている。通所者が増えているなかではあるが、センターの人員や器具の充実を図ってほしい。ただ、今後は先生方から言われたことをするだけでなく、本人が自身でリハビリをするという気持ちを持たなければならないと思う。

(委員)

計画には介護予防のプランも入るのか。年金の減額や要介護認定者の増加で、個人や国の支出がパンクしてしまうので、支出を抑えるためにも予防が大切になる。

(委員)

まずは3期の計画をしっかりと検証すべきである。現状として、現場で一番困っているのは認知症への対応なので、4期には反映してほしい。また、介護だけで考える計画には無理があるので、予防や医療面を考慮した計画をたててほしい。

先にあった府の事業削減について、これまで行っていることをそのまま続けなければならないということはない。検証すべき事業内容も多くあり、知恵を絞ればシステムを変えることができるものも多くあると思う。例えば、介護保険のみにたよらず、民間でできることもあるし、施設さえ作れば福祉に貢献できるというこれまでの考えなども検証すべき。

(委員)

私は老人クラブでの取り組みを行っており、現在58のクラブがある。3500強の会員でやっているが加入率は25～30%程度で少ない。老人クラブ内に要介護認定者は少ない現状である。クラブの活動として認定者に対する専門的支援を行うことは難しいが、健康づくりという観点から介護予防については取り組んでいきたい。

(委員)

認知症を地域で見守る姿勢が今の若い人や、高齢者同士でもない。認知症に対しての理解

や啓発が必要となっている。家族だけで閉じてしまわないような視点が大切。

(委員)

子供の見守り活動も行っており、そのなかで徘徊する高齢者等への対応を行うことはできるが、今のところ実績はない。6～7割の高齢者が老人クラブに入っていないので、同じ地域で暮らしていても、共有された情報がなく困る。なるべく加入していただきたい。

(委員)

財政の問題で現場が長い間に作り上げたものがなくなってしまうのは残念である。介護予防は今の介護保険事業からしたら単価が安く、介護予防中心では事業が成り立たない。雇用の人件費も安価であり、事業所経営が成り立つように配慮してほしい。

やはり、現場で一番困っているのは認知症の問題。計画にはしっかりと取り入れてほしい。

(委員)

大阪府の改革プロジェクトチームが出した試案では6,000件中600件程度が健康福祉分野に該当し、2年間で250程の事業が廃止され、250億程度の経費削減を見込んでいる。例えば茨木保健所の介護情報研修センター、健康科学センター、介護予防センター等が廃止となる。保健、医療、福祉分野でかなり削減や廃止が検討されているが、すべての事業を廃止するわけでない。6月中に議論がされて、7月には様子がわかると思うが、セーフティネットについては何としても残していきたいので要望を行っていくつもりである。

#### 【かがやきプラン（第4期）の策定における利用意向調査について】

《事務局による利用意向調査についての説明》

(委員)

両調査票の9p、ショートステイが「ショーとステイ」となっており、修正を。

(委員)

事務局説明にあったが、問28でなぜ(2)を削除するのか。

(事務局)

介護保険制度ではデイサービスはあるが、介護保険以外では現在、デイサービスを行っていないので削除した。

(委員)

一般高齢者対象調査の問4「お住まいの地域」について、自由記述では答え辛いのではないか。選択肢で示した方がよいのでは。

(事務局)

安威川以北、以南、中学校区などでは市民にわかりづらいのではないかと考えている。打ち合わせの段階でも同様の議論を重ねたが、この場で議論いただければありがたい。

(委員)

細かく取るなら、中学校区、小学校区にしたらどうか。

(委員)

中学校区単位で、注意書きで町名などを簡単にわかるように表記しておけばいいのでは。

(委員)

居住地に関する設問はどのように役に立つのか。

(委員)

サービスの多い地域とない地域が偏在しているので、それを把握すると、計画策定にも非常に有効である。形式については、委員意見を踏まえた上で事務局で検討してほしい。

(事務局)

答えやすく、わかりやすい設問となるよう検討していく。

(委員)

要介護認定者対象調査の問 31 に認知症に関する独立した質問をいれてほしい。また、子が地方にいる親を摂津市に呼び寄せるケースも多い。高齢者対象調査ではあるが、そのあたりの視点あれば。

(事務局)

入れるとすれば、摂津に何年住んでいるかなどの質問も考えられる。

(委員)

調査標本数はいくらになるのか。

(事務局)

2つの調査票を合わせて 4500 件を予定している。一般の高齢者の方には対象者の 1 割ほど、要支援、要介護の方は全員を対象とする。

(委員)

要介護認定者対象調査の 12 ページに介護者の欄があるが、ここにも認知症の話を入れてほしい。

(委員)

問 37 の (10) にある「その他」では何を書けばよいのかわかりにくいので、認知症などとしてもよいのではないか。

(委員)

問 37 に、医療への問題を入れてほしい。家族がどのように感じているか私達の反省材料にもなる。

(委員)

高齢化率についてはどのような状態か。

(事務局)

85000 人弱の人口で、14500 人の高齢者がおり、17.4~17.5%の高齢化率となっている。府下では一番目か二番目に低い。

(委員)

大阪府下でも高齢化率が低くても、保険料が上がるのはどうしてか。

(事務局)

調整交付金という国からの補助金があり、前期高齢者や、所得の多い高齢者が多いと減ることになり、その分を保険料で補っている。

(委員)

事務局説明において、要介護認定者対象調査で問 20-1 をカットとしたのはなぜか。

(事務局)

問 20 と同様の設問であるため。

(委員)

災害時に一人も見逃さない運動を行っているが、今は「個人情報保護」の問題があり、氏名などがつかみにくく苦勞している。災害時の個人情報を登録してもよいかなどの質問を作ってもらえたら安否確認等で今後の活動の参考になる。

(委員)

前はなかったが、この質問の意図は何か。

(事務局)

災害弱者が問題となっていることもあり、行政としてどれだけ対応していくことができるか、地域でどの程度担っていただけるのかを調べたい。地域の特性とクロスすることで把握できると思う。

(委員)

災害時避難の課題や実情を聞くだけに終わることなく、それに対してしっかりと支援するシステムを構築してほしい。

(委員)

災害時要援護者に関しては、地域防災計画、障害者計画及び障害福祉計画においてリストを作るとしているが、できているのか。

(委員)

方針は決まっているが、実際は個人情報保護の問題があり進んでいない。市で見守り・安否確認に関する承諾書を取っていれば、災害時に対応しやすい。

(委員)

保健所では難病患者、高齢者の方などのリストを作っている。市から依頼があれば必要に応じてそのリストを渡すことはできる状態にはある。

(委員)

防災計画などにも反映させてほしい。

(事務局)

調査するだけでなく、施策に結びつけるよう努めていく。

(事務局)

調査に直接関係はないが、国の施策で「認知症サポーター100万人キャラバン」という認知症に対する正しい理解者を年に100万人作ろうとする運動がある。昨年、保健福祉部の職員が研修を受けて、職員から職員へ伝達している。これから市民の方にも広めていきたい。

現在は介護ボランティアの方には参加いただいている現状である。次期計画ではこうしたことも充実させていく。このようなアイデアとなるようなことについても考えていきたい。

(委員)

独居老人などのデータは、それぞれの組織、団体がバラバラに持っているため全体がみえないことが問題。市においてコンピューターで合算するなど、共有する方法を考えてほしい。

(事務局)

ご本人の同意があれば可能である。データはあるが、住民基本台帳の通りでない人も多い。特に摂津市の場合は出入りが激しい地域性もあり難しい問題ではある。

(委員)

名簿について、年一回でも視覚的な方法などで示せることを考えてほしい。今は様々な情報はあがるが、結果的にどこでどう集約・活用しているか見えてこない。住民基本台帳では、人口区分しかわからない。本当に災害が起きたときに効果的に動けるか心配である。

(委員)

保健所のデータは、災害時については目的外使用になってしまうため、利用には総務省の許可が要するという問題もある。

(委員)

様々な調査や統計がありそれぞれ目的は異なるが、これからの行政は情報を分析し、有効に活用できることが求められている。また、策定に際して業者が入るならばそのノウハウを活かして、パワーポイント等によるわかりやすい資料作成もできるはず。行政としてわかりやすい説明、資料提供をしてほしい。

(委員)

ただ統計で数字を出したり、アンケートで要望を把握するだけでなく、結果に対してしっかりと対応するというのが重要である。そうしたアンケートの取り方のデリケートな部分を考えてほしい。

(委員)

調査で把握できない情報の提示や意見交換が本委員会の責務となる。今後も闊達な意見交換をしてほしい。

## 【その他】

《事務局より今後の予定についての報告》

委員の方々にはかがやきプラン推進委員として承諾を得ているが、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会も併せてご議論いただいているため、両会議の委員としてもご承諾いただきたいと思います。

## 【閉会】